

第 4 回(通算 26 回)
一般社団法人協同総合研究所
通常総会 議案書

2016 年 6 月 11 日(土)

於：日本労働者協同組合連合会 8 F 会議室

第1号議案 2015年度 活動報告 承認の件

はじめに

日本社会の現状をあらわすキーワードは、「格差」「差別」「貧困」「孤立」「労働力の商品化」「地域自治の危機」などである。これは一言でいうと「分断社会」¹であり、それぞれに境界が区切られる社会と言える。1億総中流時代はとうの昔に崩れ、経済成長一辺倒な社会だけでは、これからの日本社会の展望を描くことはできない。

「生きることは」「働くことは」など人間の根本的な命題について、多くの方が考え始めている現状がある。例えば、ブータンは国民幸福度（GNH）をつくり、豊かさの指標をモノの豊かさから心の豊かさへシフトしている。また世界で一番貧しい大統領のスピーチで世界に知られた元ウルグアイ大統領のホセ・ムヒカ氏の「貧しいひとは、少ししかものを持っていない人ではなく、無限の欲があり、いくらあっても満足しない人のことだ」などの発言に心を打たれる人が多いことも時代を象徴している。巷の書店には、「君はなぜ働くのか」「働くことはなにか」に類するタイトルのものを多く見つけることも、社会の閉塞感とともに、人間の根本的な問いに対して解が求められている人がいることがいえるのではないか。

沖縄の在日米軍辺野古移転、原発再稼働、消費税増税、安保法案、マイナンバーなど報道で見る限り、これらは日本国民のためではなく、アメリカのために、政治家の保身のために、一部の権力を持っているもののために行なっているとしか思いようがないと感じている。富国強兵の国家づくりと立憲国家をないがしろにする政治状況がある。しかしその情勢下でも、「保育園落ちた日本死ね」のブログの書き込みから、保育所と保健所を間違えた安倍首相も待機児童問題が社会的課題の焦点にするなど、市民による直接的な投げかけや運動が、現在の閉塞感漂う社会情勢下で、少しずつではあるが、誰かがやってくれるのではなく、問題意識を持った自分たちで動くことによって情勢を変わり始めている。それだけ保育園に預け仕事をしたいという保護者の強い想いが、ブログを通じて、共感が広がったのではないか。

地域住民一人ひとりが生存権、基本的人権を持って生きていくことが求められる時代だからこそ、今を生きる当事者として、「協同」と「自治」を価値におき、行動を起こし、実態を変えることができる社会を展望し、見出していきたい。

1、協同総研が「協同労働」と「協同組合」を研究する場として

地域コミュニティづくりを当事者自身が出資・労働・経営し主体的に仕事をおこすことで解決をしていこうとする「協同労働」は、「協同労働の地域化・社会化」の言葉のように、

¹ 「分断社会を終わらせる『誰もが受益者』という財政戦略」（井出英策、古市将人、宮崎雅人著 筑摩選書）では、現在の社会において所得間格差、世代間格差、男女間格差等、地域間格差等、各階層において日本社会が分断されていることを述べている。

閉塞した地域社会を協同労働で変えていこうとする取り組みの萌芽が地域住民や自治体から生まれ始めている。

今年「よい仕事研究交流集会」「中間的就労」「よい仕事と社会連帯経営」「当事者が語る協同労働の可能性」など「働くこと」を中心とした特集を協同の発見誌で組んできた。そして今年生活困窮者自立支援制度施行元年であり、日本労協連でも全国68カ所で困窮者事業を行っている。また放課後等デイサービスも60カ所を超え、展開していることなど、日本労協連が推進している実践テーマについて多く特集したことは、起きている実態について、現実をどうつくるのかに焦点を当てて、研究を行って来ている。広島市のプラットフォーム事業では、広島市と相談をしながら「協同労働マニュアル」の作成を行い始めている。協同労働を社会に広く普遍化する意味でも、「協同労働」を広く認知していくための一定の仕掛けとわかりやすい指標が必要であると考えている。協同労働の概念について「協同労働の協同組合新原則」(2015年確定版)²の宣言部分に述べられているが、原則は今までの協同労働の協同組合の実践の学びを文字として起こしたものである。この原則を体現する上で、仕事をつくる、地域をおこす主体である組合員、地域住民、そして研究者が「協同労働」とは何かを考え、原則・実践・研究を繰り返しながら、実践者と研究者が共同で「協同労働」を研究する入口まで来ている。

2、研究所の基幹である「協同の発見誌」

今年の協同の発見誌は269号から280号の12号を発刊した。今年の特集タイトルならびに原稿上で多く使われていた言葉として「協同」「当事者」「中間的就労」「仕事おこし」などであり、研究所の2016年度行ってきた研究活動を象徴するものであった。

編集委員会は全3回開催(10月6日、1月21日、3月24日)し、北島健一理事、大高研道理事、走井洋一理事、松本典子理事にご参加をいただいた。研究誌の特集内容などについて示唆に富む意見を多くいただいた。それとともに協同総研の今後の研究活動の方向性なども多く議論するとともに、協同総研の研究活動に参画していただいている。大高理事からは「中間的就労と協同労働研究会」(連合会主催)「Ristex(社会技術研究開発センター)の企画提案」などを共に行ってきたことや、松本理事はイギリスの労働者協同組合のミニ研究会の開催、走井理事や北島理事はコメンテーター、コーディネーターの役割、日ごろからご意見をいただき、協同総研の研究活動でともに行ってきた。

全体として、生活困窮者関連「5月、11月、2月」、放課後等デイサービス「3月」、協同組合「6月、7月、3月」、協同労働の協同組合(高齢協)「4月、8月、10月、12月」、まちづくりと協同組合「6月、1月」など、現局面の社会的課題とワーカーズユープの到達点

² 2015年の日本労協連総会で全組合員投票の結果、確認された原則である。

私たちは、発見した。雇われるのではなく、自分たちで主体的に働く「共に生きる」働き方「協同労働」という世界。一人ひとりが主人公となる事業体をつくり、生活と地域の必要・困難を、働くことにつなげ、みんなで出資し、民主的に経営し、責任を分かち合う。そんな新しい働き方だ。

を追いながら、特集を掲載してきた。また新たな協同の実践が広く会員の皆さんをはじめ、多くの方に紹介ができたことは、「協同」のプラットフォームを目指す研究所として、一定の役割を果たせたと考えている。

協同の発見誌全体として、センター事業団の買い入れが一番収入をして大きかったが、各号の執筆者が追加で購入するなど、特集記事やタイミングと社会情勢、ワーカーズコープの現局面と照らし合わせながら原稿を組んできたこと、そして誰にこの研究誌を届けたのかの焦点を明らかにしながら、届けることができたことは功を奏している。

今後の課題として、報告集的に意味合いの研究誌も重要だが、その実践にはどのような意味があり、現実を変えるために、どう生かすのかなど、実践から何を学び明らかにするのかという深掘りをもう少ししていく必要があったのかと思う。

3、協同労働の協同組合研究のプラットフォームとして

(1) 研究会・学習会について (2015年総会～2016年総会) まで

基本は理事会後に研究会を開催し、焦点となるテーマについて実践者と研究者を交えながら研究会を開催した。そして研究会で話し合われた中身について、協同の発見誌に掲載し、まとめるサイクルをつくっている。参加者については20人前後が毎回研究会で参加をし、報告だけではなく、参加者とともに質疑応答の時間を多く設け、報告は何を意味するのかなどを深めていくことを大切に運営してきた。

6月13日(土) 総会記念フォーラム

「当事者が語る、協同労働の確かな可能性」

東北復興本部実践から

- ・全体報告 田中 羊子 氏
(東北復興本部本部長/労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 専務理事)
- ・大槌地域福祉事業所 古澤 光 氏(大槌地域福祉事業所 所長)

生活困窮者が社会の担い手として 西部リングスから

- ・木下 史郎(西部リングス所長)、石川 翔太(西部リングス組合員)

コーディネーター 大高 研道 氏(聖学院大学 教授)

コメンテーター 下村 幸仁 氏(山梨県立大学 教授)

6月23日(月) ミニ学習会

「イギリスの労働者協同組合」

報告者 松本典子(駒沢大学准教授)

9月12日(土) 第1回協同総研研究会

「いま『よい仕事と社会連帯経営』を深める

パネリスト

川原 隆哲（労協センター事業団 東京中央事業本部 本部長）
永戸 亮（労協センター事業団 東京東部事業本部 事務局長）
小川 勇氣（労協センター事業団 東京北部北エリアマネジャー）
コメンテーター 田中 夏子（協同組合研究者・農）
走井 洋一（東京家政大学 教授）

12月12日（土）第2回協同総研研究会

「住民自治のまちづくり、仕事おこしをする主体形成」

報告者

前山総一郎（福山市立大学 都市経営学研究科 大学院教授）
板持 周治（島根県雲南市地域振興課統括主幹）
古村 伸宏（日本労協連 専務理事）

2月10日 協同総研緊急研究会「地域再生法」をめぐって

講師 島村 博（協同総研 主任研究員）

3月5日（土）第3回協同総研研究会

「多世代協同の持続可能な地域づくり - 『小さな拠点』と『協同労働』 - 」

- ・報告者 竹森 幸太（ワーカーズコープ 登米地域福祉事業所 所長）：
大高 研道（聖学院大学 政治経済学部 教授）
- ・コメンテーター
田中 羊子（日本労協連 専務理事／東北復興本部 本部長）

5月21日（土）第4回協同総研研究会

「協同運動の源流を探り、新時代に生かす -大原幽学・二宮尊徳から学ぶ-」

報告者 白石 正彦（東京農業大学名誉教授）

6月11日（土）2016年総会記念フォーラム

「“協同労働”徹底討論 ～関係性を紡ぎだす働き方～」

（2）ワーカーズコープ論の展開

・沖縄大学寄付講座集中講座（2015年8月17日～22日）

2014年の日本労協連総会、労協センター事業団総代会での「学校・会館建設検討委員会」の答申をふまえ、大学で初めて単位を認定するワーカーズコープ論を開催した。沖縄大学

の島袋隆志先生が大学の担当責任者として、15回の講義と土曜教養講座を開講し、労協連、労協センター事業団とともに協同総研として先生方の紹介やコーディネートをを行った。これから若い人が協同労働の協同組合に触れる1つのきっかけとして、先進を切り拓く実践となっている。

・各大学でのワーカーズコープ論

立教大学「コミュニティビジネス論」、駒澤大学「NPO論」、関西大学「協同組合論」、下関市立大学「ゼミ活動」、福山市立大学「市民自治論」で、1コマ、ワーカーズコープについて話をする機会を協同総研の会員や理事の先生のご紹介からいただいた。学生に話をする中で、「協同労働」という新しい働き方についての新鮮さとともに、働くこととは何かを考えるきっかけになった。また講師としては協同総研とともに、労協センター事業団の事業本部役員等に参加いただき、現場の実践と興味のある学生を現地でつなげるという意図で開催した。ワーカーズコープと「学生」との出会いをつくる意味では、沖縄の寄付講座とともに若い人が「協同労働」を知る意味において、大きな取り組みになった。

また立教大学の小倉康嗣ゼミと駒澤大学の松本典子ゼミが「ワーカーズコープ」を研究対象として、複数現場へのヒアリングや協同総研へのヒアリングを実施した。駒澤大学の松本ゼミでは、「大学生から見た協同組合の可能性」をテーマに福生市熊川児童館の現場と池袋西口清掃現場に訪問して報告書をまとめた。小倉ゼミは「ライフヒストリーから見える労働者協同組合」を元に、労協で働く人の生き方や考えをもとに、協同労働を考察している。大学生が講義で話を聞くだけでなく、主体的に自分から調べる、考え、報告書にまとめることも生まれ始めるなど、大学で、「協同労働の協同組合」が話題にのぼるような仕掛けをつくり、「働くこと」と「地域づくり」をつなげる「協同労働の協同組合」のあり方を伝えることをした。

(3) 協同組合間協同を推進する研究活動

・アリスメンディアリエタ生誕100周年記念事業(2015年12月19日)

スペインモンドラゴン協同組合企業体の創始者アリスメンディアリエタの生誕100周年事業をロバートオーエン協会が主催で、JC総研、生協総研、非営利協同総研いのちと暮らし、明治大学日欧社会的企業比較研究センター、協同総研が共催団体となり開催した。協同組合や協同を研究する団体が、研究会を準備し開催したことは、研究所の垣根を越えて「協同組合」について研究をするプラットフォームのきっかけになった。

・協同組合インターンシップへの関わり

生活サポート生協東京の志波会員が中心となり、各種協同組合と大学生の若者をつなげる取り組みを行なっている。そのインターンシップに関わることとして、協同の発見誌3月号に「大学生の協同組合観」を中心に、志波会員に寄稿いただき、座談会も実施した。その取り組みから、若い人が協同組合に関わるきっかけとして、協同組合は何をすればい

いのかについて重要な示唆をいただく取組みとなった。

(4) 協同総研の会員と労協連との接点づくりへ

1) よい仕事研究交流集会

分散会会場として明治大学駿河台キャンパスを会場に、中川雄一郎副理事長がご尽力いただき、盛大に開催することができた。またお忙しい中、39名もの方が分散会のコメンテーターとしてご参加いただいた。研究所のネットワークとともに、労協連、センター事業団の日常的ネットワークや関係から多くの方が集まっていたことは、「協同労働の協同組合」を研究する、興味を持っていただく大きな1つのきっかけとなった。

2) 各事業本部、事業所との連携

会員の大高研道常任理事、下村幸仁理事、走井洋一理事等は、事業本部や事業所の会議など多くの場面に参加している。また労協センター事業団事業本部や地域労協会議を通じて、協同総研のことを紹介、報告を今年、行なってきた。現場や事業本部とのつながりを持ちながら、今、現地で困っていること、解決していく課題を一緒に考えあう場面をつくってきたことから、各事業本部や事業所の研修や話を聞きたいテーマ等について、会員と事業本部・事業所をつなげる役割がより必要になってくることを実感した1年となった。

(5) 助成研究への挑戦

1) Ristex(社会技術研究開発センター)

「持続可能な多世代共生社会のデザイン」をテーマに宮城県登米市をフィールドにして研究提案を起こった。最終選考まで残ったが「多世代共生」の視点が弱い」ということで選考外となった。しかし企画書作成過程で「協同労働の主体形成のあり方」など、今の研究につながるテーマが抽出したことは大きな成果であった。

2) 社会福祉推進事業

平成25年度、26年度と社会福祉推進事業を行なってきたが、平成27年度は選考外となった。平成28年度の応募について、4月中旬に企画書を提出。「社会関係資本構築を基礎とする、地域で「主体性・連帯性を育む」学習支援の開発研究」をテーマした。

3) 都市農村共生・対流総合対策交付金事業

「森の前地区都市農村共生・対流促進協議会」の協力団体の1つとして、陸前高田市を中心にして、「生活困窮者自立支援事業・就労支援事業の調査(仙台市、登米市、気仙沼市、陸前高田市)」「就労体験ニーズの把握と陸前高田事業所の受け入れメニュー構築」「森の前協議会の都市農村交流の発展に向けた『居場所づくり』の企画書作成・提案などを行ってきた。今年は2年間の事業のうち、1年目にあたり、研究活動を行ってきた。

(6) 関係機関との連携

- ・日本協同組合学会の常任理事として参加（相良）。学会活動を通じて、広域な協同組合やそれに近接する先生方との交流・研究・学習の機会をつくってきている。JC 総研の事務局メンバーや他の理事の皆さんとともに、協同組合研究の情報共有の場にもなっている。
- ・社会的企業研究会の運営委員として参加（相良）。若い研究者の発掘や韓国や欧州などの海外事例の研究やネットワークづくり、社会的経済について深める研究会を開催している。

(7) 外部での報告

- 8月2日(日) 共同連日韓社会的企業セミナー報告（相良）
- 9月18日(金) 山形県生協連 2015年「協同組合講座」報告（岡安）
- 12月16日(水) 東京中小企業家同友会北部協 報告（上平）
- 2月14日(日) 佐倉市中志津自治会「中志津版クローズアップ現代」
「若者の町内会離れ」報告（相良）
- 5月14日(土) 第35回日本協同組合学会春季研究大会 全体会報告（相良）

4、会員の動向

時期	個人	団体	学生・障がい者	購読	合計
2007年6月30日	256	40	6	18	320
2008年6月27日	337	43	6	17	403
2009年6月27日	365	42	8	19	434
2010年6月1日	400	45	9	22	476
2011年5月末	400	45	7	25	477
2012年5月末	401	43	8	23	475
2013年5月末	375	39	8	24	446
2014年5月末	357	41	9	25	432
2015年5月末	344	39	10	25	418
2016年5月末	354	38	13	25	430

全体

昨年度から微増に転換した年となった。特に若手会員の増加と、現代座のネットワーク、労協連内部の方の会員参加者が増えたことが大きい。ご寄稿のときや研究会の参加の際に会員になっていただくことを前提としたことや、個人に伝えていったことが功を奏している。研究誌を軸にして、協同総研が何を目指しているのかを明確にしながら、会員獲得につなげる。

退会者の傾向

- ・高齢により目が見えなくなり、文書が読めなくなったり、仕事を退職する段階や引越を契機にして退会をするケース。
- ・経済的な視点から年会費請求時に辞めるケースがある。

入会者の特徴

- ・入会案内をする人間関係から（内部・外部共に）
- ・協同の発見誌への掲載や研究会での報告をしていただいたことをきっかけにして
- ・「協同労働」への興味関心（働くこと・地域づくり・仕事おこし・協同すること）

研究活動とつなげて常に会員状況や入会する働きかけを意識することや、会員の出番と役割を「研究会」や「研究誌」だけではなく、各地域での実践研究の推進、そして「協同総研」の役割を広く伝える広報のあり方は会員を増やす意味では重要な課題である。

会員名簿は、今年度8月末に2015年度版を作成した。次回は2017年度を予定している。

5、資料（協同の発見誌特集テーマと特徴・活動日誌）

（1）協同の発見誌 資料

4月号

「全国よい仕事研究交流集会 2015」～はたらくことは人を命につなぐもの社会的孤立と排除に抗し、「ともに生きる」地域をつくる-自らの果たすべき役割を問う-

記念講演に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の山崎史郎氏、「人を命につなぐ仕事おこし-地域循環型産業への挑戦-」「社会的困難を抱える仲間とともに働き、ともに生きる地域をつくる」のパネルと16分散会を紹介。報告集的に位置づけで発行をしているが、2015年度のワーカーズユープの事業・運動の基調がここに盛り込まれている。

5月号

「生活困窮問題の見える化」～協同でつくる社会的包摂への一歩～

2008年のリーマンショック以降、格差が表面化、拡大し、社会的排除が広がる様相が出てきている。その情勢のもと、2015年4月から生活困窮者自立支援制度が始まったが、まだまだ制度の実態が見えないので、先行研究として2014年度厚生労働省の社会福祉推進事業の成果を特集した。「地域協働による多元的・多層的な就労支援・社会的居場所創出ネットワーク構築に関する調査研究」「貧困などによる子ども・若者を対象にしたセーフティネットの現状とその課題に対する提言に向けた調査研究」の2本である。

6月号

21世紀の協同組合運動①（コミュニティと協同組合）

協同組合が地域コミュニティづくりでどのような役割を發揮できるのかについて、海外の労働者協同組合の事例（韓国・オーストラリア）を紹介した津田氏、再生エネルギー分野でも協同組合について、環境省の助成研究成果の一部として、田中夏子氏、藤谷氏にご寄稿をいただいた。レイドロー報告での4つの優先分野のうち特に「生産的労働のための協同組合」「協同組合地域社会の建設」の2つの分野で、協同組合の未来のあり方を示しているが、特集報告では、この2つの分野の実践が語られたものとなっている。

7月号

21世紀の協同組合運動②（協同組合原則と協同組合連帯）

協同組合の連合組織（仮称：日本協同組合連合会）がつくることを構想して行った研究会の中身を特集にした。イタリア協同組合連合会の現状を佐藤氏、JA 全中協同組合連携課の前田課長に日本の全国段階の協同組合間連携の取り組み、2012年の国際協同組合年におあわせて策した協同組合憲章（草案）の座長であった富沢氏にご寄稿をいただいた。また海外レポートにもイギリスの協同組合の現状（松本氏）、フランス生産協同組合の規定に関する法律（島村主任研究員）など、協同組合の連帯組織ならびに国際的な協同組合運動に特化した号とした。

8月号

転機を迎えた高齢協運動

高齢者生協の現状について、高齢協連専務の稲月氏と高齢協研究をしている熊倉氏（明治大学院生）にご寄稿いただいた。介護保険制度に基づく事業を中心に各地の高齢協は行なっているが、総合戦略を稲月氏から提起をされていることは、地域社会で生き続ける上でコミュニティケアのあり方を深め、変化への挑戦を掲げていることなど、高齢協運動の1つの基調を本号でまとめていただいた。

9月号

今、「よい仕事と社会連帯経営」を考えると

労協センター事業団のリーダー層のメンバーに「よい仕事」と「社会連帯経営」について、ご自身の経験や実践から報告をいただいた。これは連合会主催で2014年12月から連続で開催されてきた学習会をまとめるものとなっている。実践者が「社会連帯」をしながら新たな経営論を積み上げる上での格闘とリーダー一人ひとりの学びが記載されている。これからの労協運動の1つの指針を現した号となっている。またこの後、研究者からいくつか「社会連帯経営」についてのご意見をいただいた。

10月号

当事者が語る、協同労働の確かな可能性

被災地東北での被災者自身での仕事おこし、引きこもり、アルコール依存症等の当事者自身が協同労働の協同組合と出会い仕事をおこすことの意味や価値について特集している。また「当事者研究」について向谷地生良理事とべてるの家で看護師として働く当事者の佐用氏にもご寄稿いただき、現場実践の声を当事者に書いていただいた。また広島市のプラ

ットフォーム事業の紹介し、住民が協同労働で地域課題を解決することを行う実践を通して、協同労働の地域化・社会化に触れた。記事には「当事者」が仕事おこし、地域コミュニティづくりをすることに触れて記事にしている。

11月号

「中間的就労」の場づくりへの可能性

生活困窮者自立支援制度が2015年4月から始まり、半年が経過する中で、出口としての中間的就労のあり方について特集をした。一般就労や福祉就労ではなく、地域社会で自分たちが役に立つ、生き続ける労働のあり方とともに、協同労働の実践を紹介し、改めて働くこととは何かを問う中身となっている。また『「協同」は心の歌』と題したNPO現代座の木村快さんの半生を追いながら、「協同」の営みが原点にあったことを紹介したところ、現代座会員を含め、多くの方に会員になり、木村快さんを知っていただく機会となった。

12月号

沖縄を知る 沖縄から学ぶ ワーカーズコープ

労協センター事業団が全国で初めて「ワーカーズコープ論」の寄付講座を行ったことを特集した。在日米軍基地の辺野古移設など、沖縄が国策のもとで地域自治がないがしろにされる状況下で、沖縄から全国が学ぶこととは何かを焦点として、特集記事を組んだ。ワーカーズコープが大学との連携をどのように進めるのかを考える上で大きな意味をもつ。

1月号

住民自治のまちづくり、仕事おこしの主体形成

まちづくりといったときに誰が主体で行うのか、何を行うのかは仕事おこしをする上でぶつかる壁になる。そこで、前山理事が総論的に都市内分権の動向を語っていただき、小規模多機能自治については島根県雲南市の板持氏に報告いただき、協同労働の協同組合とのまちづくりについての相違点について検討をした。また農的視点から蔦屋氏にも寄稿いただき、まちづくり、仕事おこしの主体形成のあり方を考える一冊となっている。

2月号

子どもの貧困の遮断と社会的実践

貧困が連鎖する視点から、現実をどう変えるのかに焦点を当て、実践を取り上げている。特に東京の小金井市で展開する「地域の寄り合い所また明日」の森田代表、東京の大田区で先進的に子ども食堂を行っている「気まぐれ八百屋だんだんの子ども食堂」の近藤店主の記事に共感や興味が寄せられた。

3月号

障がいのある子どもが地域で育つ放課後等デイサービスを目指して

ワーカーズコープでは全国68カ所の放課後等デイサービスの運営を行なっているが、その到達点と今後の展望を描きだしている。また協同の広場では「協同組合こそ人類の歴史の正統な継承者」（吉原毅氏 城南信用金庫相談役）や「インターンシップ in 協同組合」（志波早苗 生活サポート生協東京）など協同組合を焦点に書かれるなど、協同組合とは

何かを職員に問われる中身となっている。

(2) 2015年度 活動日誌

- 6/13 (土) 第3回一般社団法人協同総合研究所総会、総会記念フォーラム
- 6/19 (金) 立教大学NPO論 (藤井敦史先生) 講義 (ワーカーズコープ論)
- 6/21 (日) J C総研研究会
- 6/22 (月) 協同組合学会新理論研究会 (農協法の改正について)
- 6/23 (火) 松本典子会員ミニ学習会 (イギリス労働者協同組合について)
- 6/25 (木) 労協連・センター事業団合同理事会、韓国地域自活センター協会、韓国労協連訪問団、来日
- 6/26-6/27 (金-土) 労協連第36回定期全国総会
- 6/27-6/28 (土-日) 労協センター事業団 第30回通常総代会
- 6/30 (火) 社会的企業研究会 運営委員会、東京新聞編集委員 土田修氏と懇談
- 7/1 (水) 労協連合同常勤5役会議、田中夏子理事と懇談、NPO現代座木村快氏、木下美智子氏と懇談 (川崎平右衛門と協同思想について)
- 7/2 (木) 協同総研事務局会議
- 7/6 (月) 東洋大学今村肇氏と懇談、Ristex 応募第2次企画書打合せ
- 7/10 (金) 協同労働論研究会準備会打合せ
- 7/11 (土) 社会的企業研究会総会、高齢協連稲月秀雄氏、明治大学熊倉氏と懇談
- 7/14 (火) Ristex 企画書打合せ
- 7/15 (水) 第5回社会連帯経営を考える学習会 (連合会)
- 7/16-17 (木-金) 労協連・センター合同理事会合宿、Ristex 締切
- 7/17 (金) 日本協同組合学会常任理事会
- 7/18 (土) J C総研研究会
- 7/20 (月) べてるの家当事者研究 (日本労協連会場)
- 7/22 (水) NPO現代座サポーター会議、第1回法制定会議
- 7/23-24 (木-金) 労協センター事業団所長会議
- 7/24 (金) アリスメンディエリエタ生誕100周年イベント検討会議 (明治大学)
- 7/27-28 (月-火) 地域労協会議 (三重)
- 7/29 (水) 埼玉連帯協同ネットワーク
- 7/30 (木) 7月号発送作業、蔦屋栄一会員訪問、国際協同組合デー中央記念大会
- 8/1-2 (土-日) 労協連生活困窮者自立支援事業会議、共同連日韓社会的企業セミナー (明治大学)
- 8/3 (月) 協同組合学会秋季大会打合せ (法政大学)
- 8/4 (火) 協同総研事務局会議
- 8/5 (水) 労協連合同常勤5役、Ristex 調査企画用調査 登米市 (6日まで)、ソウル地域自

活企業（清掃分野）労協連訪問

- 8/6（木）全国協同集会（九州・沖縄）後継組織づくり会議（福岡）
- 8/8（土）-9日（日）北海道労協学習会（岡安）
- 8/12-13（水-木）島根県雲南市に訪問（地域自主組織・中間支援組織他）
- 8/19（水）大学生協連古田氏訪問（岡安）
- 8/20（木）第2回法制定会議
- 8/24（月）市民セクター政策機構 白井専務訪研
- 8/25（火）労協センター事業団東京三多摩事業本部報告、農文協松田氏協同総研訪問
- 8/26（水）オーストラリアニューカッスル大学アンソニー教授労協連訪問、コミュニティオーガナイズング特別研究会参加
- 8/27-28（木-金）コミュニティオーガナイズング研修会
- 29日（土）東村山生活介護事業所「ふたば」開所式訪問
- 8/31（月）社会的企業研究会 運営委員会
- 9/1（火）Ristex 打合せ
- 9/2（水）労協連常勤5役会議、協同総研事務局会議
- 9/4（金）帝国データバンク訪研、NPO現代座 川崎平右衛門講演
- 9/9（水）労協連理事会
- 9/10（木）Ristex プレゼン
- 9/12（土）2015年第2回理事会、第1回研究会
- 9/14（月）日本協同組合学会常任理事会
- 9/17（木）前山総一郎理事、加納三千子会員と懇談（広島県福山市）
- 9/18（金）山形県生協連2015年『協同組合講座』報告（岡安）
- 広島市協同労働プラットフォーム事業 調査（広島市）
- 9/19（土）日本社会教育学会参加（首都大学東京）
- 9/29（火）木村快氏（現代座代表）インタビュー
- 9/30（水）埼玉協同連帯ネットワーク会議、熊倉さん、藤井先生、原田先生と懇談
（協同組合学会個別論題報告関係）
- 10/2-4（金-日）日本協同組合学会秋季研究大会（岐阜大学）
- 10/5（月）全国協同集会 2014in 九州・沖縄後継組織づくり会議
- 10/6（火）九州大学岡幸江会員と懇談、協同の発見誌編集会議
- 10/7（水）労協連合同5役会議、協同総研事務局会議
- 10/13-14（火-水）地域労協会議（神戸）
- 10/15（木）第27回JA全国大会、ICA会長講演会
- 10/17（土）山梨協同集会（山梨県立大学）
- 10/20（火）本部全組合員会議
- 10/22（木）協同総研上期会計監査

- 10/23 (金) 駒沢大学松本ゼミ学生と懇談
- 10/27 (火) 木村快氏 (現代座) と懇談
- 10/28-29 (水-木) 全国代表者会議
- 10/30 (金) 日本社会連帯機構総会
- 11/4 (水) 労協連合同常勤 5 役会議
- 11/5 (木) 埼玉協同・連帯ネットワーク定例会
- 11/5-7 (木-土) 島根県雲南市 雲南ゼミ参加
- 11/9 (月) 協同総研事務局会議
- 11/12 (木) 駒沢大学松本ゼミ学生と懇談、熊倉ゆりえ会員と懇談、モンドラゴン大学卒業生 Jon Ander Musatadi 氏と懇談
- 11/16 (月) ソウル宣言の会学習会 (伊藤誠会員報告)
- 11/17 (火) 「協同労働の協同組合」法制化をめざす市民会議埼玉 2015 年度 第 1 回運営委員会 (埼玉)
- 11/18 (水) 地域課題に取り組む新しい働き方公開学習会 (新潟市)
- 11/19 (木) 出版打ち合わせ会議
- 11/20 (金) 広島市プラットフォーム戦略会議 (東京: 池袋労協連本部)、Ristex 振り返り会議、中間的就労と協同労働研究会
- 11/28 (土) べてぶくろ、べてるの家の当事者研究 (東京: 池袋労協連本部)、広島市プラットフォーム事業戦略会議
- 11/30 (月) 立教大学社会学部小倉ゼミ学生 4 人訪研 (働くことについて)
- 12/4 (金) 明治大学視察 (2 月のよい仕事) 日本協同組合学会常任理事会
- 12/5 - 6 (土-日) WNJ 全国会議、埼玉フードバンク集会
- 12/7 (月) 九州協同集会後継組織づくり会議 (福岡)
- 12/8 (火) 駒沢大学 NPO 論 ワーカーズユープ講義 (相良)
- 12/9 (水) 下関市立大学 萩原久美子ゼミ 北九州児童デイ現場訪問 (星平・相良)
- 12/10 (木) 福山市立大学 市民自治論 ワーカーズユープ講義 (竹森・相良)
- 12/12 (土) 2015 年度第 3 回協同総研理事会、第 2 回研究会
- 12/16 (水) 協同総研事務局会議、協同総研忘年会、池袋ビジュアルランチ (上平報告: 東京中小企業家同友会北部協)、12 月号全校了
- 12/18 (金) インターンシップ in 協同組合 2015 修了報告会
- 12/19 (土) アリスメンディアリエタ生誕 100 周年記念 (ロバートオウエン協会)
- 12/22 (火) 立教大学小倉ゼミ新宿サポステヒアリング訪問、社会的企業研究会、協同集会 in 小田原実行委員会
- 12/23 (水) 広島市プラットフォーム事業戦略会議
- 12/25 (金) 梶監事と懇談
- 1/6 (水) 労協連合同 5 役、本部よい仕事研究交流集会実行委員会

- 1/8 (金) 中途採用全国事務局員候補研修 (岡安)、協同総研事務局会議、協同総研新年会
- 1/9 (土) 協同労働による持続可能な地域づくりの主体形成研究会
- 1/11 (月: 祝) 「日韓の協同組合教育について考える」研究会 (明治大学)
- 1/12 (火) 「韓国の社会的経済の最新事情」(明治大学) 研究会
- 1/13 (水) 佛教大学鈴木勉理事と懇談
- 1/14 (木) 学校法人立命館前総長川口清史会員と懇談、関西大学協同組合論ワーカーズコー
プ講義 (藤田・酒井・相良)
- 1/20 (水) 「小さな拠点」づくりフォーラム、現代座で木村快代表と懇談
- 1/21-22 (木-金) 労協センター事業団全国所長会議、2015 年度第 2 回協同の発見誌編集委
員会
- 1/23 (土) J C 総研研究会
- 1/25-26 (月-火) 労協連森林里山 PJ 会議 (京都市)
- 1/25-26 (火) 池上惇京都大学名誉教授と懇談
- 1/27 (水) 第 1 回協同総研 25 周年記念実行委員会
- 1/29 (金) 2016 よい仕事研究交流集会実行委員会
- 2/1 (月) 協同総研事務局会議
- 2/3 (水) 労協連合同 5 役会議、埼玉協同連帯ネットワーク会議
- 2/4 (木) 労協連地域労協会議 (鎌ヶ谷市)
- 2/5 (金) 非営利協同の仕事研究会、協同組合インターンシップ座談会 (明治大学)
- 2/8-9 日 (月-火) 宮城県登米市調査 (大高常任理事・走井理事・事務局)
- 2/8 (月) 藤倉潤一郎会員と懇談、立教大学小倉康嗣准教授と懇談
- 2/10 (水) よい仕事本部実行委員会、本部よい仕事研究交流集会、協同総研緊急研究会
- 2/11 (木) 東京南部事業本部 123 集会、よい仕事研究交流集会
- 2/12 (金) 日本協同組合学会常任理事会
- 2/14 (日) 佐倉市中志津自治会主催「若者の町会離れ」講義 (相良)
- 2/15 (月) 小金井市議会議員学習会 川崎平右衛門学習会に参加
- 2/17 (水) 労協センター事業団東関東事業本部所長会議で報告 (相良)
- 2/23 (火) 第 3 回広島市協同労働プラットフォーム事業戦略会議
- 2/27-28 (土-日) 全国よい仕事研究交流集会 2016
(1 日目: ニーショーホール、2 日目: 明治大学駿河台キャンパス)
- 2/29 (月) 現代座、木村快代表 (会員) と懇談 (80 歳を記念して)
- 3/1 (火) 協同総研事務局会議、Ristex 説明会
- 3/2 (水) 労協連合同 5 役会議
- 3/3 (木) みんなのおうちごはん訪問 (福岡)、久留米大学 (伊佐会員・藤谷会員) 寄付講座
打合せ (藤田・星平・相良)
- 3/4 (金) 労協センター事業団 谷山事業所インタビュー

3/5 (土) 2015 年度第 4 回協同総研理事会、第 3 回研究会
3/11 (金) JA 共済総合研究所研究会に参加、東京農工大学朝岡会員と懇談
3/14 (月) 神奈川協同集会実行委員会 (小田原市)
3/15 (火) 佐倉市中志津自治会と懇談
3/16 (土) 協同総研 25 周年記念事業第 2 回実行委員会
3/24 (木) 2015 年度第 3 回協同の発見誌編集委員会
3/26 (土) 報徳ワーカーズ出発式、JC 総研研究会参加
3/27 (日) 協同組合学会秋大会打合せ
3/29 (火) 労協連理事会
3/30 (水) ロバートオーエン研究会参加 (大学生協 70 年代～80 年代)
3/31 (木) 奈須りえ大田区議会議員懇談 (馬場・田代・相良)、東麻布保育室訪問
4/1 (金) 日本協同組合学会常任理事会
4/2 (土) Ristex ワークショップ (名古屋)
4/5 (月) 労協連合同常勤 5 役会議
4/13 (水-木) 全国所長会議
4/15 (金) 神奈川協同集会実行委員会
4/24 (日) 小田原協同集会 (広井先生・加藤小田原市長)
4/25 (月) 協同総研年度末監査
4/25-26 (月-火) 労協センター事業団理事会
4/26-27 (火-水) 労協連地域労協会議
5/9-10 (月-火) 協同総研合宿
5/11 (水) 労協連合同常勤 5 役
5/14 (土) 日本協同組合学会春季研究大会 (聖学院大学)
5/21 (土) 第 5 回協同総研理事会
5/29 (日) 茨城協同集会
5/31 (火) 第 5 回広島市協同労働プラットフォーム事業マニュアル会議
6/1 (水) 労協連理事会
6/2 (木) 龍谷大学瀬田キャンパス訪問 (全国協同集会 2017 関係)
6/3 (金) 労協連合同常勤 5 役
6/6 (月) 協同総研事務局会議
6/8 (水) 日本協同組合学会企画担当打合せ
6/11 (水) 一般社団法人協同総合研究所第 4 回総会、総会記念フォーラム

地域づくりと人間としての生き方をつなぐ “協同労働”を解明し続ける

2016年度 協同総合研究所の基調

今年、協同総合研究所25周年を迎えた。25周年にあたりなぜ協同総合研究所が生まれ、どのような社会的使命を持つ研究所なのかを1991年の協同総合研究所設立呼びかけ文から考えたい。

- ・「働く者が金力や権力に支配されずに、自らが主人公になり、協同して自分たちの生活を切り開いていくことは、人間としての当然の要求であり、歴史の求める発展方向でもあります。二一世紀を目前にして、このような意味での「協同」の思想と実践が、決定的に重要な意味をもって私たちの前に立ち現れているように思います。」
- ・「実践と研究の交流をより恒常的に進めて、系統的に研究を進展させ、協同の運動をいっそう強い流れとするために、事業団、労働者協同組合グループと、これに連帯して研究・活動を進めてきた研究者は、本年一二月を目途として、「協同総合研究所」を設立することを決めました」
- ・「実践家と研究者が協力して、情報・文化・研究協同組合を組織し、労働者協同組合を中心に協同の運動を総合的に研究し、さらに労働者・民衆自身の生涯学習の場となることをめざす、新しい研究所です。」

「協同」は協同総合研究所のアイデンティティであり、最大の研究・実践・運動のテーマである。これは実践者・研究者の会員が心と力をあわせて共に研究・実践を運動化する過程を通じて、「協同」の社会的価値を拓くものであると考えている。

協同総合研究所25周年にあたり、3つのテーマを深堀したいと考えている。それは【協同組合運動の源流を訪ねる】【労働観と生き方を結ぶ新しい働き方の協同労働】【よい仕事と社会連帯経営】である。社会のあらゆる場面で、合理的・効率的な物事の捉え方が蔓延し、人と人との関係の希薄化、人の孤立化がある。また戦後、進めてきた政策や制度は疲弊し、右肩上がりでの成長を続けることの限界が来ていることは昨今の経済・社会状況からも明らかである。社会像を展望する際に、成長を続けるという規模・量的視点から、そこに居続けることができる意味・質的視点を考え始めるという社会の変化の潮流が生まれている。意味・質的視点で地域と生活の「協同」を焦点に、人と人との関係性を紡ぎ直すことが、市民が主体となる社会づくりの基盤となるのではないだろうか。

戦後、協同組合は「一人一票」を原則に、人と人との結合体として発展してきた。しかし「JA全中の一般社団法人化」「JA全農の株式会社化」など、政府による協同組合全体への攻撃は、協同組合の「自治・自立」のアイデンティティを破壊しようとしている。協同

組合が協同組合で働く人、または組合員のためだけに存在するのではなく、地域住民と共に地域課題を解決するプラットフォームをつくれるのが今後の協同組合運動の焦点である。「協同組合だから協同する」視点から「協同する必要があるからこそ、協同組合をつくる」視点に立ち、協同組合の地域化・社会化につなげていきたい。その意味で、協同組合の源流を訪ねることは、協同組合がなかった時代、地域や生活の困難からなぜ協同が生まれたのかという歴史を学ぶことが、今の協同組合運動に大きな示唆を与えるものになるのではないだろうか。

地域や生活の困難というのは、一人ひとりの労働や生活の中に生まれるものである。このことは人間としての根元的・本質的な問いかけをするだろう。社会が不安定化し、先が見えない状況下では、「協同」して働くこと、「協同」して生きることがよりよい社会の方向性を示すことになる。一人ひとりの主体形成と市民・労働者の連帯性が社会を変革するのである。

このような「協同性」はどのように発揮されるだろうか。目標となるのが「よい仕事」であり、そうした仕事を協同して経営するという「社会連帯経営」がある。これは全組合員経営を基本にして社会全体の課題や問題を労働者だけではなく、市民と共に考え、育て、経営を行うことを、理想論で終わらせるのではなく、社会を変えていくインパクトを持つものとなる。

協同総合研究所 25 周年を迎える今年、会員の皆さんとともに旺盛に研究活動を行ってきたい。

方針① 地域コミュニティの社会的組織としての協同組合の研究

「協同」の事業や運動を通じて協同組合が地域コミュニティのプラットフォームの主体になることは、「協同」の文化を地域社会で醸成することにもつながっていく。その積み重ねられた学びを自治体単位、県単位、全国単位で「協同集会」の学びや交流の場をつくり、学びとしてまとめることを行う。ナショナルレベルでの協同組合の連合体組織「日本協同組合連合会（仮称）」構想や各都道府県単位の協同組合連携組織も1つのプラットフォームの場になるとともに、地域社会の担い手である住民の主体形成の観点から「協同組合」が地域社会に対し、何を為すのか、そして地域社会全体をどのようにデザインをするのかを研究していく。そのためには、協同組合内部からの視点だけではなく、地域社会から見たときの「協同組合観」や若者から見える「協同組合観」など、協同組合を当事者の視点から見るとともに、同時に客観的視点にも立ち、協同組合と地域社会とのつながりを検討していく。その具体的フィールドとして、各地での協同集会や助成研究を通じて、被災地の実践から深めていきたい。

具体的に行うこと

- ・全国協同集会 in 関西（滋賀）での成功に向けて
- ・地域開催の地域協同集会への参加

- ・助成研究への挑戦と継続（Ristex、社会福祉推進事業）都市農村交流対流事業（陸高）等
- ・よい仕事研究交流集会 2017 の成功
- ・各地域での協同のネットワークづくり

方針② 住民が「協同労働」をつくる時代。「協同労働」の社会的価値を研究、発信する

広島市で地域住民が地域課題を「協同労働」を通じて解決していく「広島市協同労働プラットフォーム事業」、宮城県登米市で地域の炭焼きの文化を伝承することから始まった「炭焼きワーカーズ」、神奈川県小田原市では二宮尊徳の報徳思想を大切にする「報徳農場」と協同労働の理念が融合して「報徳ワーカーズ事業所」をつくり、農場運営と農業経営を行いながら、生活保護受給者の就農・社会参加促進を行うことが始まっている。このように住民が主体となって「協同労働」による地域づくりが始まっている。この実践の内実を振り返ると、必ずその事業を推進する中心となる人間の生き方と協同労働の理念が融合されて新しい社会をつくりたいという想いが深くある。地域住民が「協同労働」を通じて、地域課題を自らの生き方と照らし合わせて、輝かせていく実践を全国各地で生まれる運動を実践者と研究者の共同でつくっていく。行政、町内会・自治体・社協などの今までの地域社会の担い手とともに、地域社会の具体的な困難を解決する役割を「協同労働」のプラットフォームづくり（とりわけ仕事をおこすことを焦点とする）の可能性を追求する。

具体的に行うこと

- ・当事者運動としての協同労働の協同組合の魅力や可能性を研究を通じて発信する。
- ・現在、地域住民が主体となってつくる「協同労働」の事業について、協同労働で地域課題を解決する実践上から見えてくる課題に触れ、その解決の理論化を図る。
- ・小規模多機能自治推進ネットワークとの連携をはかり、住民自治と地域づくりにおける協同組合のあり方を提起する。
- ・「協同労働の協同組合」法制化運動を通じてネットワークをつくりながら、法制化後の「協同労働の協同組合」の組織・事業・運営のあり方を研究の視点から検討する。

方針③ 拓かれた研究所として、社会問題から「協同」の価値を、多くの方と主体的で自由な議論によって深め合う、「研究・交流・学習」のプラットフォームづくり

TPP・憲法改正・安保法制など、今だけの問題ではなく、今後の日本の未来に長く影響を与えかねない問題を政治が変えようとしている。政策への反対とともに、対案として、何をするのかを深める研究や活動を行なっていく。それとともに「協同」をテーマとして総合的に研究する研究所として、会員の皆さん自身が研究会を組織するなど会員の主体性や能動性を発揮する「研究・交流・学習」の場をつくる。

具体的に行うこと

- ・若い人が協同労働の協同組合を知る場としての「寄付講座」「インターンシップ」「ワークスコープ論」などの展開
- ・会員の拡大（600名の会員を目指す）
- ・研究会を月1回開催し、定期的に会員が顔を合わせる機会をつくる。
- ・協同（組合）関連の研究所、社会連帯経済を標榜する市民、組織との連携
- ・労協連内部組織との連携（総務・人材戦略・国際部・労協新聞他・事業本部・事業所）
- ・協同の発見誌の編成、編集方針などを編集委員会でまとめながら、協同の発見誌を多くの会員の力で発行できるようにする。

方針④ 研究所の組織課題

（1）研究誌方針

- ・研究誌をより戦略的なものにしていく

出口戦略 協同の発見誌の活用方法として、届けたい相手へ訪問する。

特集戦略 今の社会の焦点、課題、協同労働運動での重点、協同組合運動への提起

- ・「協同の発見・発展」を普遍的テーマにして、関係性をつくる研究誌として。
- ・現実社会をどのように変えるのかを焦点において、理論と実践を研究者と実践者が共に研究するテーマに取り組む

（2）会員拡大方針

- ・すべては人間関係を基礎にする。愛される協同総研として、今の社会的テーマに反応する特集ならびに企画を会員の皆さんとつくっていく。理事の皆さんや会員の皆さんが協同総研の主体者として、問題意識や関心ごとについて、投稿できる、交流できる仕組みをつくる。
- ・事務局からの強い発信とともに、入っている会員からも「協同総研への共感」をさらに生み出す仕組みづくりのために、名簿を活用して、会員の皆さんの役割と出番をつくる。
- ・協同労働の協同組合の研究所として、外部組織と徹底的に交流しながら、人的ネットワークをつくっていく。
- ・労協連のリーダーにも入会していない方がいる。現場・事業所・事業本部の問題意識から、協同総研をどう活用するのかなどの提起を行う。そのために全組合員アンケート等実施時に協同総研の認知度を測ることも1つの現実を知る方法である。

（3）協同総合研究所 5原則の再定義を討議

協同総合研究所の5原則の再定義を1年かけて検討する。

- 一 人類的（国際的）見地の原則
- 二 変革の立場の原則
- 三 人間発達重視の原則
- 四 実践と研究の結合の原則
- 五 自立の原則

1991年に協同総研は25年が経過した。この間、社会情勢は大きく変わりながらも、原則に関わる検討がされていないこともあり、この時期に5原則が今の研究活動における再定義ならびに必要な応じて修正等の議論を通じて、協同総研5原則の「ガイダンスノート」の作成を行う。

(4) 協同総合研究所25周年記念事業の開催

- ・協同総合研究所25年史を作成する。
- ・高校生が読みたくなる協同組合を作成する。
- ・12月3日に協同総合研究所25周年記念集会を開催する。